

エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績(監査対象外)

売上高および営業収入	12月31日に終了した3ヵ月間		(単位:億円)
	2004	2005	増減
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 1,840	¥ 1,846	+0.3 %
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	0	0	
計	1,840	1,846	+0.3
ビデオ			
外部顧客に対するもの	3,308	3,131	△5.4
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	34	8	
計	3,342	3,139	△6.1
テレビ			
外部顧客に対するもの	3,078	3,592	+16.7
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	29	19	
計	3,107	3,611	+16.2
情報通信			
外部顧客に対するもの	2,284	2,202	△3.6
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	19	45	
計	2,303	2,247	△2.4
半導体			
外部顧客に対するもの	538	640	+19.0
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	1,013	1,182	
計	1,551	1,822	+17.5
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	1,647	1,856	+12.6
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	355	662	
計	2,002	2,518	+25.8
その他			
外部顧客に対するもの	1,748	1,539	△12.0
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	586	447	
計	2,334	1,986	△14.9
カテゴリー間取引消去	(1,233)	(1,211)	
合計	¥ 15,246	¥ 15,958	+4.7 %
営業利益(損失)	2004	2005	増減
オーディオ	¥ 90	¥ 121	+34.0 %
ビデオ	189	308	+62.9
テレビ	63	(19)	-
情報通信	64	212	+228.5
半導体	(7)	(24)	-
コンポーネント	60	178	+197.3
その他	100	178	+78.0
小計	559	954	+70.8
配賦不能費用控除・カテゴリー間取引消去	51	(19)	-
構造改革費用	(105)	(146)	-
合計	¥ 505	¥ 789	+56.2 %

(注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高および営業収入・営業利益(損失)の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っています。なお、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2005年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。主な変更内容は下記の通りです。

主要製品
 業務用プロジェクター

旧製品区分
 「テレビ」

→

新製品区分
 「情報・通信」

2. 2005年4月1日より、本社費用の配賦ルールを変更しました。これにともない、前年同期の実績も組替え再表示されています。

3. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算(為替予約実現損益を含む)が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績(監査対象外)

売上高および営業収入	12月31日に終了した9ヵ月間		(単位:億円)
	2004	2005	増減
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 4,654	¥ 4,315	△7.3 %
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	3	3	
計	4,657	4,318	△7.3
ビデオ			
外部顧客に対するもの	8,282	8,120	△2.0
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	78	31	
計	8,360	8,151	△2.5
テレビ			
外部顧客に対するもの	7,076	6,807	△3.8
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	54	36	
計	7,130	6,843	△4.0
情報通信			
外部顧客に対するもの	6,018	5,893	△2.1
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	52	82	
計	6,070	5,975	△1.6
半導体			
外部顧客に対するもの	1,957	1,795	△8.2
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	2,371	3,164	
計	4,328	4,959	+14.6
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	4,768	4,929	+3.4
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	958	1,394	
計	5,726	6,323	+10.4
その他			
外部顧客に対するもの	4,641	4,148	△10.6
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	1,189	2,195	
計	5,830	6,343	+8.8
カテゴリー間取引消去	(3,270)	(3,570)	
合計	¥ 38,831	¥ 39,342	+1.3 %
営業利益(損失)	2004	2005	増減
オーディオ	¥ 77	¥ 109	+41.5 %
ビデオ	355	703	+97.8
テレビ	(75)	(777)	-
情報通信	57	364	+540.7
半導体	91	(308)	-
コンポーネント	179	289	+61.7
その他	330	336	+1.8
小計	1,014	716	△29.3
配賦不能費用控除・カテゴリー間取引消去	18	(121)	-
厚生年金基金の代行部分返上にもなう利益	-	639	-
構造改革費用	(370)	(624)	-
合計	¥ 662	¥ 610	△7.9 %

(注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高および営業収入・営業利益(損失)の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っています。なお、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2005年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。主な変更内容は下記の通りです。

主要製品
 業務用プロジェクター

旧製品区分
 「テレビ」

新製品区分
 「情報・通信」

→

2. 2005年4月1日より、本社費用の配賦ルールを変更しました。これにともない、前年同期の実績も組替え再表示されています。

3. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算(為替予約実現損益を含む)が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

2005年度 決算補足資料

1. 販売/出荷台数

(万台)

	FY00	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05見通し	
						10月時点	今回
HDD & フラッシュメモリー内蔵型携帯オーディオ	-	-	-	-	85	450	450
ビデオカメラ	550	540	575	660	735	750	750
デジタルカメラ	260	340	560	1,000	1,400	1,350	1,350
DVDビデオプレーヤー	400	500	700	850	950	800	830
DVDレコーダー	-	-	2	65	170	270	230
LCDテレビ	-	-	-	43	100	250	280
PDPテレビ	-	-	-	21	30	15	10
プロジェクションテレビ	-	-	-	92	120	155	140
液晶リアプロジェクションテレビ	-	-	-	25	65	140	125
ブラウン管テレビ	1,130	1,000	1,000	940	950	720	710
PC「VAIO」	250	350	310	320	330	370	370
デスクトップ	80	140	120	130	90	90	90
ノートブック	170	210	190	190	240	280	280
海外	110	180	180	210	230	270	270
国内	140	170	130	110	100	100	100

2. 半導体・液晶 売上高・設備投資額

(億円)

	FY00	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05見通し	
						10月時点	今回
半導体							
売上高*	3,670	3,000	3,400	4,000	4,550	5,700	5,700
設備投資額*	900	500	410	800	1,500	1,600	1,600
液晶							
売上高	700	670	850	1,300	1,600	1,400	1,300
設備投資額**	60	420	80	50	240	320	320

*FY04の売上高・設備投資額には、半導体事業の統合にともない、従来ゲーム分野に含まれていた半導体製造事業の売上高・設備投資額が含まれています。

**FY01の設備投資額には、ST-LCDへの出資額100億円が含まれています。

**FY04の設備投資額には、IDTech野洲事業所の買収額185億円が含まれています。

3. PlayStation ハードウェア生産出荷台数、ソフトウェア生産出荷本数*

(万台、万本)

	FY04					FY05				
	Q1	Q2	Q3	Q4	FY	Q1	Q2	Q3	Q4	FY
ハードウェア										
PlayStation 2	71	199	739	608	1,617	353	501	536		
日本	54	37	158	124	373	54	45	113		
北米	0	70	263	249	582	143	200	221		
欧州	17	92	318	235	662	156	256	202		
PSP			51	246	297	209	375	622		
日本			51	93	144	89	52	135		
北米				153	153	120	140	168		
欧州							183	319		
ソフトウェア	4,100	5,900	11,330	5,440	26,770	4,090	5,900	10,750		
PlayStation 2	3,800	5,600	10,900	4,900	25,200	3,500	5,000	9,300		
日本	700	900	1,500	1,100	4,200	600	800	1,100		
北米	1,700	3,000	5,100	1,900	11,700	1,300	2,500	4,100		
欧州	1,400	1,700	4,300	1,900	9,300	1,600	1,700	4,100		
PSP			130	440	570	490	900	1,450		
日本			130	140	270	100	140	270		
北米				300	300	390	310	680		
欧州							450	500		

<< FY05 見通し >>

	4月時点	7月時点	10月時点	今回
PS2/ハード:	1,200万台	1,300万台	1,400万台	1,400万台
PSP:	1,200万台	1,300万台	1,400万台	1,400万台
PS+PS2+PSP ソフト:	2億5千万本	2億7千万本	2億7千万本	2億7千万本

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。

4. 為替レート推移

(円)

	FY04					FY05				
	Q1	Q2	Q3	Q4	FY	Q1	Q2	Q3	Q4	FY
米ドル										
市場平均レート	109	109	105	104	107	107	110	116		
加重平均レート*	108	109	105	104	107	107	110	116		
予約レート	108	109	108	106	108	105	109	114		
ユーロ										
市場平均レート	131	133	136	135	134	134	134	138		
加重平均レート*	131	133	135	135	133	134	134	138		
予約レート	132	132	135	138	134	135	135	137		

*各月のネット輸出金額により加重平均したもの